

令和5年度事業提案一覧表

【予算検討及び予算検討（一部不採択）】

【提案事業】

企画財政部

番号	企画財政部長内示	事業名	所属名	種別	事業開始年度	事業概要
1	予算検討	地方創生応援税制推進事業	企画課	3 ローリング	R 4	国が認めた地方創生プロジェクトに対して企業からの寄附をつうじ、地方公共団体の財源確保につなげることで地方創生の更なる充実及び強化をするための制度である「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用することで、より一層の財源確保につなげる。
2	予算検討	門真市民連携デスク運営事業	企画課	3 ローリング	R 4	少子高齢化の進展や地域経済の縮小、社会インフラの老朽化などが進み、これらの課題に対し、複雑・多様化する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくために、民間事業者の力を活用し、新たなまちの魅力や価値を共に創りあげることが目的とする。
3	予算検討	市制施行60周年記念事業 (市制60周年)	企画課	3 ローリング	R 4	市制施行60周年を記念して、市民と喜びを分かち合い、誇りと愛着を高め、また、市内外の門真ファンを増やすことを目的に記念事業を実施する。
4	予算検討	市制施行60周年記念動画制作事業 (市制60周年)	秘書課	1 新規	R 5	市制施行60周年を記念し、本市の歩んできた60年の道のりを記念動画として制作する。 記念動画は、文化の日の式典をはじめ、市公式YouTube、市内イベント時等に放映することで、門真市に対する誇りと愛着の更なる向上と本市の今後の更なる発展を図る。
5	予算検討	門真市歌feat.関西フィルハーモニー管 弦楽団事業 (市制60周年)	秘書課	1 新規	R 5	市制施行60周年を記念し、「ホームタウンパートナー協定」を締結する関西フィルハーモニー管弦楽団に門真市歌の演奏（ピアノ九重奏）と独唱をしていただき、録音データを提供していただく。 録音データについては、令和5年度以降の文化の日の式典をはじめ市のイベント時などに放送することで、60周年を機に市歌を広く市民に周知し、門真市に対する誇りと愛着の更なる向上を図る。
6	予算検討	市制施行60周年お知らせハガキ送付事業 (市制60周年)	秘書課	1 新規	R 5	令和5年8月1日に市制施行60周年を迎えるにあたり、その約1カ月前を目途に、近隣市や協働・共創の観点から本市にご協力いただいている民間事業者等にお知らせのハガキを送付する。ハガキは本市内で進むまちづくりなど、明るい未来を感じさせるイメージをデザインし、効果的に周知するためA4サイズを予定している。
7	予算検討（一部不採択）	門真市ホームページリニューアル事業 (市制60周年)	魅力発信課	1 新規	R 5	CMSを導入して4年が経過し、各課が作成するページ・カテゴリが膨大となっていることから、ホームページを構成するコンテンツ（サイトマップ）の見直しを行う。同時に、トップページデザインをよりわかりやすいものへとリニューアルする。
8	予算検討（一部不採択）	シティプロモーショングッズ製作事業 (市制60周年)	魅力発信課	1 新規	R 5	若い世代や子育て世帯の移住・定住を促進するために、本市のイメージや認知度の向上につながるグッズ等を製作する。
9	予算検討	シティプロモーション推進事業 (SNS運用パートナー)	魅力発信課	1 新規	R 5	令和4年11月に新たに開設する市公式Instagramについて、市内外の若い世代や子育て世帯の関心を惹く投稿を継続するためには、Instagramの運用に知見を有する外部人材の活用が効果的である。そのため、SNS運用パートナー業務を外部人材へ委託し、Instagram・ツイッターの投稿をともに行う。本業務は新たな外部人材活用の試験的試みとする。
10	予算検討	シティプロモーション推進事業	魅力発信課	3 ローリング	R 3	オンラインによる情報発信を強化することにより、地元経済の活性化に寄与する本市の施策や話題等が、市内外で取り上げられるようにするほか、外国人などが新型コロナ対策などの本市の情報を得やすくするなど、ウィズコロナ時代に適した情報発信を目指す。
11	予算検討	公式LINEアカウント情報配信サービス 事業	ICT推進課/魅力発信課	1 新規	R 5	公式LINEアカウントを活用することで、スマートフォン利用者を中心に、市民が必要とする情報を効果的かつ効率的に届けるとともに、窓口予約、道路の不具合通報など、生活の向上に関わる様々なサービスをオンライン上で提供することで市民の利便性及び業務の効率化を図る。
12	予算検討	デジタルデバインド対策事業	ICT推進課	1 新規	R 5	現在策定中の「（仮称）門真市DX推進計画」では、本市行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進のために、重点取組事項として「デジタル・デバインド対策」を掲げている。デジタルに不慣れな人等を対象としたデジタル技術利用支援や相談受付体制の整備を行い、市のDX関連事業への理解を深めてもらうことにより、デジタル・デバインド対策を進めることを目的とする。
13	予算検討	財務会計システム電子決裁導入事業	財政課	3 ローリング	R 4	財務会計システムへ電子決裁を導入し、令和5年度より一部本稼働・運用を開始する。 事業目的及び事業効果は下記の3点とする。 業務効率化：一部帳票の電子決裁化により処理、決裁、検索等の時間短縮を図る。 ペーパーレス化：紙ベースの提出物を減らすことで、紙資源の削減や帳票の保管場所の省スペース化を図る。 新型コロナウイルス感染症対策及びテレワークの推進：ウィズコロナの観点から、提出物を減らすことで執務室への入室頻度を抑制する。また、電子決裁化により総務省の推進する「自治体推進DX計画」、重点取組事項「⑤テレワークの推進」の実践に繋がる。